

“2014年”重要法改正・判例・要注意論点の総点検

～法務部門、知財部門などの担当がおさえておくべき

近時の法改正・重要判例を概観することを目的とします ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2015年 4月 10日(金) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《開催にあたって》

2014年は企業法務の多くの分野で、重要な法改正・重要裁判例が出されました。2015年も重要な法改正が予定されており、さらに注意しなければならない多くの論点も登場してきています。本セミナーでは、企業法務で実務上知っておかなければならない重要法改正・判例・要注意論点を2014年のものについて分かりやすく簡潔に説明し、2015年で予想される法改正にも言及して、それらへの適切な企業対応について検討します。

講師 大宮法科大学院大学客員教授 弁護士・米国弁護士・弁理士 牧野和夫 氏

1981年早稲田大学法学部卒。いすゞ自動車(株)入社。General Motors Institute 経営管理課程修了。ジョージタウン大学ロースクール法学修士号。1992年米国ミンガン州弁護士登録。1981年～1997年いすゞ自動車(株)課長・審議役。1997年～2000年アップルコンピュータ(株)法務部長。2000年～芝綜合法律事務所顧問、2001年～2004年内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員。尚美学院大学大学院客員教授、早稲田大学大学院、関西学院大学大学院、関西学院大学商学部・法学部、明治学院大学法学部、駒澤大学法学部の各兼任講師を経て現職。法律英語や英文契約書に関する著書多数。



《申込書送付先》 FAX▶ 03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

151194-0303 “2014年”重要法改正・判例・要注意論点の総点検			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

・プログラム・

ー以下の内容について、法律の詳細について解説していくのではなく、改正の要点、特に重要な注意点を絞って解説します。法務部門・知財部門などの関連部門の担当者として、おさえておくべき近時の法改正・重要判例を概観し、対応策・方向性を検討することを目的とします。ー

1. 民法債権法改正

- (1) 消滅時効 ～ 職業別の短期消滅時効を廃止して、一律5年に
- (2) 法定金利を3%の変動性へ
- (3) 損害賠償の予約・違約金額の増減が裁判所により可能に
- (4) 請負人の未完成成果物の対価請求権

2. 会社法改正(監査役設置会社の創設など)

- (1) 有限責任組合(LLP)や合同会社(LLC)の活用(外資企業が活用)

3. 知的財産法改正

- (1) 特許法(職務発明の帰属)
- (2) 商標法(音・色彩の商標の追加)
- (3) 意匠法(アイコンデザインの意匠登録制度)
- (4) 不正競争防止法(営業秘密の保護を強化、立証責任の転換)
- (5) アップル・サムスン特許侵害事件知財高裁判決(標準技術のライセンス契約の成否と合理的な対価)

4. 景表法改正

5. 個人情報保護法改正

- (1) パーソナルデータの法的利用ルール

6. 派遣法改正

7. 独禁法改正 ～ 審判制度の廃止、処分前手続きの充実

8. 金商法(クラウドファンディングのルール化)

9. 上場企業の指針の創設(社外取締役を2名以上の義務付け)

10. 移転価格税制と国内の摘発強化・対応(シンガポールへの本社移転の効果)

【国際分野】

- 1 1. アメリカ訴訟リスク(日本企業に下された6000億円懲罰的損害賠償命令の事例やエアバックメーカーのリコール問題を中心に)
- 1 2. 海外腐敗防止法(英国、中国、米国など)
- 1 3. 国際カルテル・談合の摘発強化(米国・EUなど)
- 1 4. パーソナルデータ(EU指令による域外送信の規制)
- 1 5. 国際税務(移転価格)問題

※セミナー当日までの最新情報を受けて、内容の一部を変更する場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。